

JVCKENWOOD

Company Profile Section

JVCKENWOOD Report 2017



株式会社 JVCケンウッド

JVCKENWOOD Report 2017 会社案内セクション

感動と安心を世界の人々へ

Creating excitement and peace of mind for the people of the world

Contents

●JK3.0の経営

マネジメントメッセージ	2
第3のステージ「JK3.0」で本格的な成長へ	4
Wow!を引き出す「尖った」ソリューション	6
ブランド体系／周年記念	8

●事業概要

JVC ケンウッドグループの事業概要	10
オートモティブ分野	12
パブリックサービス分野	14
メディアサービス分野	16

●価値創造を支える取り組み

ダイバーシティへの取り組み	18
従業員への取り組み	20
社会・環境活動 (CSR)	24
コーポレート・ガバナンス	28
グローバルブランド戦略	32

●資料

JVC ケンウッドグループの概要	34
財務ハイライト	35
沿革	36
ネットワーク (海外)	38
ネットワーク (国内)	39
役員紹介	40
会社概要／株式関連情報	41





【 将来見通しに関する注記事項 】

本資料に記載されている将来への見通しに関する記述・図表などは、当社グループが現時点で入手可能な情報から得た判断に基づく将来の予想および目標であり、実際の結果は、さまざまな要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。したがって、これらの見通しのみにより判断をされることは控えていただきますようお願いいたします。当社グループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス業界は変動が激しく、技術、需要、価格、競争状況、経済環境の変化、為替レートの変動、その他の多くの要因が業績または財務状況に影響を与えることがあります。

【 商標について 】

本資料に記載されている会社名、製品名等は、該当する各社の商標または登録商標です。

Offering Cutting-edge Solutions

～「尖った」ソリューション・商材を提供～

私たちJVCKENWOODは、時代を越えて培ってきた技術や経験を融合し、深い洞察力でお客様の課題を解決するパートナーとして、「尖った」ソリューションを継続的に提供してまいります。

◆ 2017年3月期の概況

2017年3月期は、世界経済は一部に不透明感がみられるものの、全体としては緩やかに回復し、国内経済については、企業の業況観が改善するなど緩やかな拡大基調が続きました。

このような中、当社グループの売上高はオートモーティブ分野における用品(ディーラーオプション)の販売増およびメディアサービス分野におけるエンタテインメント事業の増収などが貢献し、増収となりました。全社の損益では、これら増収影響から営業利益および経常利益は増益となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は特別損失を計上したことから損失となりました。

配当につきましては、安定的に利益還元を行うことを念頭に、収益力および財務状況を総合的に考慮して、期末配当金については1株当たり5円とさせていただき、3期連続で配当を行うことができました。

◆ JK3.0～周年記念の取り組み

当社は「日本ビクター」と「ケンウッド」を前身とし、それぞれのブランドで皆さまにご愛顧いただいた時代を第1ステージと考え、JVCの「J」とKENWOODの「K」をとって「JK1.0」と定義しました。その後、デジタル化の進展という市場環境の激変の中で「日本ビクター」と「ケンウッド」が経営統合した2008年以降を第2ステージ「JK2.0」、そして2016年6月末の新たな経営体制発足以降を第3のステージ「JK3.0」と位置付けるとともに、顧客価値創造を実現することによる成長に向けて本格的な活動をスタートしました。

また、当社は2011年の合併から昨年10月で創立5周年を、昨年12月にはケンウッド70周年を迎えるとともに、本年9月にはビクター90周年という節目を迎えます。

この「JK3.0」始動および周年記念の節目にあたり、イノベーション創出によるさらなる成長発展のため、グローバルに展開するJVCとKENWOODの2つのプロダクトブランドに加えて、Victorブランドを再定義し、復活することとしました。VictorブランドはJVCとKENWOODの両ブランドに当てはまらない独創的な製品に限定し、本来の日本ビクターのDNAである「誇りと探究心」を復活し、「時代をつくる」ブランドとして新たに展開していきます。

このVictorブランドを冠した第一弾として、またビクター90周年記念商品として、当社独自の頭外定位音場処理技術「EXOFIELD(エクソフィールド)」を駆使した従来にない革新的な音場特性カスタムサービス「WIZMUSIC(ウィズミュージック)」を市場投入します。

このように、皆さまにWow!とさせていただける「尖った」ソリューションを連続して打ち出し、企業ビジョンである「感動と安心を世界の人々へ」を実現してまいります。

◆ 2020年ビジョン実現に向けて

当社グループは、第9回定時株主総会にてご承認をいただきました新経営体制により、全社を5地域、3事業分野のマトリックスで管理運営し、責任を明確化するとともに大幅に権限を委譲することにより、スピーディな事業運営を行ってまいります。

この新しい経営体制のもと、「顧客価値創造企業」への進化を目指すとした「2020年ビジョン」の実現に向け、引き続き既存事業の拡大に努めるとともに、当社グループが長年培ってきた映像・音響・通信に関する優れた技術やノウハウを、車載関連あるいはヘルスケアなど今後有望かつ社会的意義のある分野に適用してまいります。そして、お客様の課題

を先取りし、解決するパートナーとして「尖った」ソリューションを継続的に提供し、新たな成長戦略を大胆に推し進め、今後の飛躍に向け取り組んでまいります。

そして、「JK3.0」のもと役職員全員がそれぞれの役割を果たすとともに、心躍らせて仕事ができ、「働く喜び」を体感できる会社に変革中です。

◆ ひろく社会から信頼される企業グループへ

私たちは、企業が持続的な発展を遂げるためには、さまざまなステークホルダーの皆さまの期待にお応えし、社会から信頼され、社会に貢献し続けることが重要だと考えています。

「利益ある成長」の実現に全力で取り組むとともに、お客さまやお取引先さまをはじめ、すべてのステークホルダーの皆さまから信頼され、期待される企業となれるよう、商品・サービスはもちろん、あらゆる企業活動の品質向上、競争力向上に全従業員が一丸となって取り組み、私たちの強みを生かした事業活動を通じて社会に貢献してまいります。同時に、地域に根ざした社会貢献活動や次世代のための環境保全活動を強化してまいります。

今後とも皆さまのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2017年6月

代表取締役
兼 社長執行役員 CEO

辻 孝夫



第3のステージ「JK3.0」で本格的な成長へ

当社は「日本ビクター」と「ケンウッド」を前身とし、それぞれのブランドで皆さまにご愛顧いただきました。その個社の時代を第1ステージと考え、JVCの「J」とKENWOODの「K」をとって「JK1.0」、そして両社が経営統合した2008年以降を第2ステージ「JK2.0」、さらに2016年6月末の新たな経営体制発足以降を第3のステージ「JK3.0」と位置付け、顧客価値創造を実現するべくいよいよ本格的な成長へのスタートをきりました。

JK 3.0

新たな経営体制により、企業文化を含めこれまでのすべてを変え、顧客価値創造を実現するべく進化を目指す時代＝「JK3.0」

頭外定位音場処理技術
「EXOFIELD (エクソフィールド)」



クラウドファンディングサービスを活用したマルチライブモニターイヤホン

JK 2.0

統合～
構造改革の時代



ケンウッドと日本ビクターによる初の統合ナビ「MDV-313」発売

2009

JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社設立

2008

日本ビクターとケンウッドが資本業務提携契約を締結

2007

JK 1.0

「日本ビクター」
「ケンウッド」の時代

1946

有限会社春日無線電機商会設立
(1986年 株式会社ケンウッドに社名変更)

1939

日本初のテレビジョン受像機完成 (日本ビクター)

1927

日本ビクター蓄音器株式会社設立



デジタルコックピットシステム

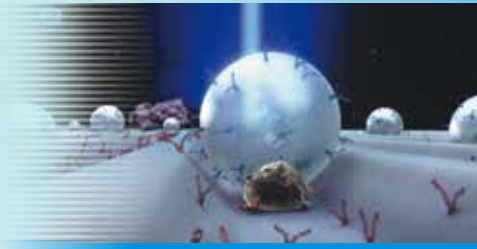


視線計測装置

「Gazefinder (ゲイズファインダー)」



光ディスク(DVD/Blu-ray)
技術を応用した診断装置



2016 業務用システム事業の拡大を目指して
「株式会社 JVCケンウッド・公共産業システム」を設立

2015 業務用 4K メモリーカードカメラレコーダー「GY-LS300CH」を発売



2014 フル HD (1920×1080) 映像の記録が可能
ドライブレコーダー「KNA-DR300」を発売



2012 ヘッドアップ・ディスプレイ第一世代機の開発を完了



2011 JVCケンウッドが、日本ビクターとケンウッド
および J&Kカーエレクトロニクスの3社を吸収合併

1995 世界初ポケットサイズデジタルムービー「GR-DV1」発売(ビクター)



1992 業界初1DIN サイズGPSカーナビゲーション システム発売(ケンウッド)



1976 家庭用 VHS ビデオカセット第一号機「HR-3300」発売(日本ビクター)



1957 日本メーカーとして初めて
FM チューナーの輸出を開始(ケンウッド)



Wow!を引き出す「尖った」ソリューション

保有する知的財産や技術とこれまで培ってきた経験やノウハウを最大限に活用し、皆さまにWow!と言ってもらえる「尖った」ソリューションの提供を目指します。

頭外定位音場処理技術「EXOFIELD (エクソフィールド)」



これまで培ってきた音場再生技術を生かし、個人特性を含むさまざまな音響特性の測定に基づく音場処理により、ヘッドホンでのリスニングにおいてもスピーカーで聴いているかのような、リアルな音場効果をもたらす独自の頭外

定位音場処理技術「EXOFIELD」。マルチチャンネル音源の再生にも対応でき、ホームシアターやVR(バーチャルリアリティ)をはじめとする立体音場のヘッドホン再生も可能とします。



クラウドファンディングサービスを活用したマルチライブモニターイヤホン

これまでにない新たな提案商品となる「周囲音取り込み機能」を搭載したマルチライブモニターイヤホンの発売にあたり、株式会社サイバーエージェント・クラウドファンディングが運営するクラウドファンディングサービス

「Makuake(マクアケ)」を活用、目標金額を大きく上回る約2,250万円を集めました。今後もユーザーニーズを多面的に収集した、お客さま視点の商品開発とソリューション提案を目指します。

デジタルコックピットシステム



世界トップクラスのシェアを誇るカーエレクトロニクスの「強み」と、長年にわたり業界を牽引してきたオプトエレクトロニクスの「強み」を融合することで、ヘッドアップ・ディスプレイや車載用カメラ、カメラモニタリングシステム

ム、電子メーターなど先進の「デジタルコックピットシステム」の開発に注力しています。これらを当社の次世代成長領域と位置付け、自動車メーカーや部品メーカーへの提案活動および共同開発に取り組んでいます。



光ディスク (DVD/Blu-ray) 技術を応用した診断装置

当社が保有する光ディスク技術と慶應義塾大学医学部、東京医科大学および東京工業大学生命理工学院の研究成果^{※1}の応用により、がんなどの検査に有用なエクソソーム^{※2}の検出、計数が可能な装置の開発を進めています。この装置と、シスメックス株式会社の高感度測定技術を組み合わせることで、エクソソームを対象としたこれまでにないユニーク

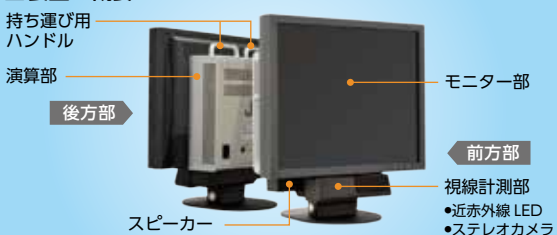
で高性能な診断機器の共同開発に取り組んでいます。

※1: 東京医科大学 (半田宏特任教授)、慶應義塾大学医学部 (加部泰明専任講師)、東京工業大学生命理工学院 (坂本聡教授) の研究成果

※2: 多くの種類の細胞から分泌される約 50 ~ 100nm の小胞顆粒であり、血液、唾液、尿などの体液中に存在。タンパク質、mRNA、マイクロRNA など種々の物質が内包されており、がんなどのさまざまな疾患のバイオマーカーになると近年期待されています。

視線計測装置「Gazefinder (ゲイズファインダー)」

■装置の概要



独自の視線計測技術により、被験者がモニターに提示される画像のどこを見ていたのか視線の可視化を実現する視線計測装置「Gazefinder」。当社はこの「Gazefinder」を通じて、心理学や脳科学、医科学、教育など、視線研究に取り

組む大学や研究機関などへの視線計測プラットフォームの提供を目指すとともに、研究機関や大学などとの共同研究により、発達障がいなどの早期発見を支援する診断補助装置としての開発を推進します。

ブランド体系

JVCケンウッドグループは、コーポレートブランドJVCKENWOODの傘下に複数のプロダクトブランドおよび関係会社ブランドを有しています。各ブランドに蓄積された信頼と価値を明確にし、それぞれの強みを生かしていくことで、グループ全体の企業価値最大化を目指しています。



Victorブランドの再定義、復活について



2017年、旧日本ビクター設立から90周年の節目に、グローバルに展開するJVCとKENWOODの2つのプロダクトブランドに加えて、別コンセプトを持つブランドとしてVictorブランドを再定義し、復活させました。

Victorは、1927年の日本ビクター蓄音器株式会社設立から、蓄音器に始まり、日本初のテレビジョン受像機、45/45方式ステレオ、レコーディングスタジオ、立体音場の研究開発、グローバルスタンダードとなったVHS、デジタル高音質化技術「K2テクノロジー」や、ウッドコーンをはじめとしたさまざまなスピーカー技術など、音と映像の世界を革新しつづけてきたブランドです。

「Victor」は、その脈々と培ってきた革新の歴史に誇りを持ち、多彩なアプローチを探究していくために、JVCとKENWOODの両ブランドに当てはまらない独創的な製品に限定し、「誇りと探究心」を持ち、「時代をつくる」ブランドとして新たに展開していきます。

Victor ブランドサイト ▶ <http://www.victor.jp/>

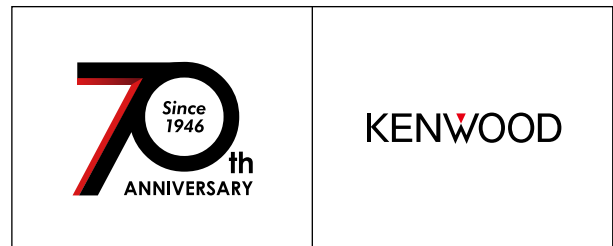


ビクター90周年、ケンウッド70周年

旧日本ビクター株式会社は2017年9月13日で設立90周年、ラジオの修理・組み立て販売からはじまった旧株式会社ケンウッドは昨年2016年12月21日で設立70周年です。これらをきっかけに、長い年月をかけて育み、ご愛顧いただいたブランドを未来へ繋いでいくべく、各ブランドからアニバーサリーモデルを発売予定です。



※JVCブランド、Victorブランドのルーツは、1927年に創業した日本ビクター蓄音器株式会社です。



※KENWOODブランドのルーツは、1946年に創業した有限会社春日無線電機商会です。

アニバーサリーモデル第一弾

Victor [WiZMUSIC] ~ sound space in my pocket ~



「WiZMUSIC」は、ヘッドホンでもスピーカーで聴いているかのような音場が楽しめる、新しいコンセプトの商品・サービスです。当社独自の頭外定位音場処理技術「EXOFIELD (エクソフィールド)」によって、各ユーザーに最適な頭外定位音場を個別に測定・データ化して提供するとともに、その音場効果の最大化のために新開発したハイスペック専用ヘッドホン、高級ポータブルアンプなどのハイエンドな各種周辺機器をパッケージ化しました。



「WiZMUSIC90」は、ビクタースタジオ「EX Room」での個別音場測定などを実施する300台限定プレミアムパッケージ。



「WiZMUSIC」とは、Wizard(魔法使い)とWithに、MUSICを掛け合わせた造語。

JVCケンウッドグループの事業概要

お客さまに新たな価値を提供する「顧客価値創造企業」を目指

メディアサービス分野は、業務用ビデオカメラ、プロジェクターなどの“ソリューション事業”、民生用ビデオカメラ、ヘッドホンなどの“プロダクツ事業”、映像表示素子などの“映像デバイス事業”の3つのビジネスドメインから構成される「メディア事業」と、ビクターエンタテインメントを核とした“コンテンツビジネス”と、“受託ビジネス”を手がける「エンタテインメント事業」で構成されています。



メディアサービス 分野

メディア事業、
エンタテインメント事業

事業

2017年6月

パブリックサービス 分野

無線システム事業、
業務用システム事業、
ヘルスケア事業

パブリックサービス分野は、業務用無線システムやアマチュア無線機器などを手がける無線システム事業と、グループ企業の株式会社 JVC ケンウッド・公共産業システムが手がけ、セキュリティカメラや業務用音響システムなどを展開する業務用システム事業、および、医用画像表示用モニターや視線計測装置「Gazefinder (ゲイズファインダー)」などを手がけるヘルスケア事業で構成されています。

して――



オートモーティブ分野は、中長期経営計画「2020年ビジョン」における成長牽引事業として位置付けられています。主にカーナビゲーションやカーオーディオ、ドライブレコーダーなどを展開しており、量販店や代理店などを通じてお客さまに商品を提供する市販事業と、自動車メーカー／ディーラーを通じて商品を提供するOEM事業で構成されています。

構成

23日現在

オートモーティブ分野

市販事業、OEM事業



オートモーティブ分野

主な商品

カーナビゲーション、カーオーディオ、
ディスプレイオーディオ、ドライブレコーダー、
車載カメラ、光ピックアップ、
車載用 CD/DVD メカなど

代表取締役 兼 副社長執行役員
オートモーティブ分野
最高執行責任者 (COO)
兼 EMEA 総支配人
江口 祥一郎

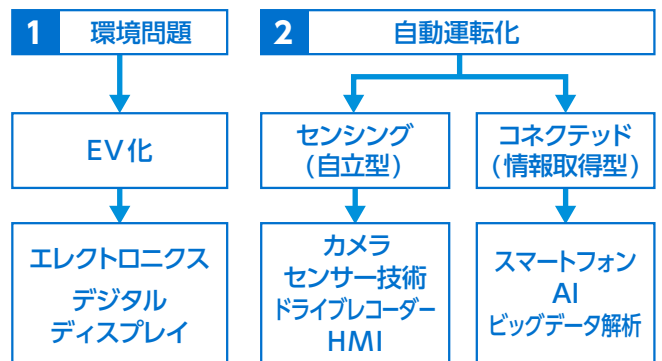


自動車業界の環境変化に対応したオートモーティブへ

現在、自動車業界は、将来の環境問題(CO₂/NOX 排出規制)や自動運転社会へ向けた対応を求められています。環境問題では、EV(Electric Vehicle)化への対応として高度なエレクトロニクス技術が求められ、メーター類などのディスプレイもデジタル化が進展しています。また、自動運転社会では、カメラや各種のセンサー技術が求められるとともに、コネクテッド化されることで、クラウド活用による車両情報や交通情報の車載インフォテインメントシステムへの表示なども可能になります。さらに、AI(人工知能)を活用することで、より正確で適正な情報をドライバーに提供できるようになります。

このような自動車の進化にともない、車両とドライバーのコミュニケーション(HMI: Human Machine Interface)がより重要となるなど、これまでの自動車業界で求められてきたものとは異なる技術が求められています。それらに対応し、

安心安全領域の拡充や環境にやさしい社会を実現することが自動車業界にも期待されています。



こうした自動車業界の変化への対応が、当社のような車載機器メーカーにも求められています。当社では、市販事業とOEM事業を展開していますが、それぞれの事業で求められる変化に積極的に対応していきます。

市販事業

市販事業は、新車ではなく既存車両への対応が中心になりますが、こうした自動車業界の環境変化の中、既存車両に後付けできるドライブレコーダーに安全運転をアシストできる運転支援機能を搭載し、国内市場では業界トップのシェアを維持しています。また、「高画質」と「高速レスポンス」

を実現し、シェアを拡大している国内の「彩速ナビ」や、欧米でトップクラスのシェアを誇るナビゲーションやディスプレイオーディオなどにも、車載機器をコネクテッド化するApple CarPlay/Android Auto™に対応し、市場で高い評価をいただいています。



彩速ナビ



ドライブレコーダー



OEM 事業

OEM事業では、ドライブレコーダーと連携したカーナビゲーションを用品(ディーラーオプション)事業領域で展開しており、市販市場での高評価や高い商品力により、大手日系自動車メーカーから大型案件の受注獲得が進んでいます。

また、当社では、車載機器のデジタル化が進展することで、今後の成長が期待される次世代デジタルコックピットシステム(電子メーターやカメラモニタリングシステム、ヘッドアップ・ディスプレイなど)の開発に取り組んでおり、英マクラーレン・オートモーティブ社との共同開発により、同社の高級スポーツカーに当社のシステムが搭載されました。

今後、自動車のEV化や自動運転化が進む中で、当社がこれまで培った映像、音響、通信技術に加え、HMI技術を生かした商品開発により、自動車業界の変化へ対応し、事業成長をはかってまいります。



さらに、純正事業領域の拡大に向けて、2013年6月に子会社化した Shinwa International Holdings Ltd. (車載用CD/DVDメカニズム、Tier2メーカー)、2015年4月に子会社化したASK Industries S.p.A.(車載アンプ/スピーカー/アンテナ、Tier1メーカー)と当社の協業により、お互いの顧客ネットワークや生産拠点の活用によって新規顧客の獲得に取り組んでいきます。今後は特に、世界一の自動車市場であり大きな成長が期待できる中国や、アジアなどを含めた新興市場での事業強化を目指します。



英マクラーレン・オートモーティブ社/次世代デジタルコックピットシステム



ASK Industries S.p.A. /車載用アンプやアンテナなど

パブリックサービス分野

主な商品

業務用無線機器、アマチュア無線機器、監視カメラ、
業務用放送機器、医用画像表示用モニター、
エクソソーム解析システム、
Gazefinder など

代表取締役
兼 副社長執行役員
パブリックサービス分野
最高執行責任者 (COO)
相神 一裕



無線システム事業

無線システム事業は、世界各国の警察や消防などのパブリックセーフティ市場や、電気、水道、ガスなどのパブリックサービス市場、および、鉄道やバス、ホテル、工場などの民間市場に信頼性の高い業務用無線システムを供給しており、世界第2位のマーケットシェアを有しています。

今後は、特に市場規模の継続拡大が見込まれる北米のパブリックセーフティ市場を中心に、米国無線システム子会社の Zetron, Inc. および EF Johnson Technologies, Inc. との連携を強化し、北米向けデジタル無線規格「P25」に対応した業務用無線トータルソリューション事業を推進します。また、デジタル無線規格「NXDN™」が無線通信標準を定めるITU-R*から国際標準規格として認定されたことを受け、

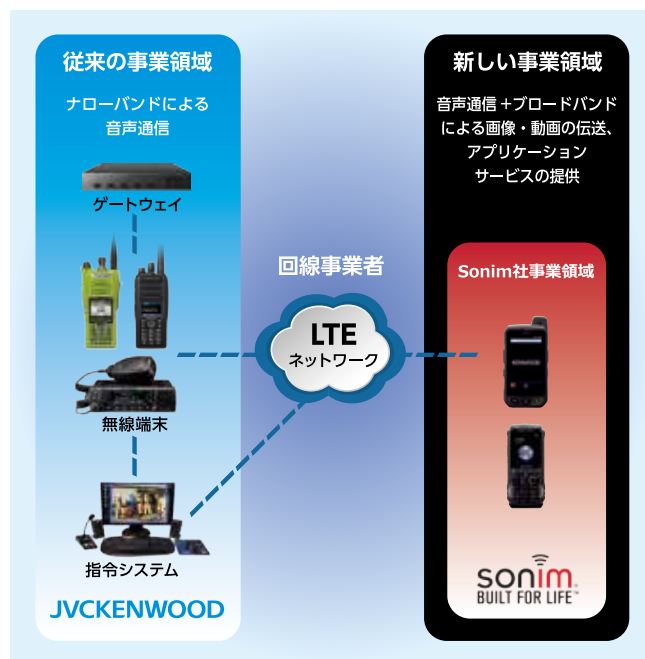
同規格に対応した業務用デジタル無線システム「NEXEDGE®」を世界各国に展開することにより、今後拡大が見込めるアジアでの鉄道市場など幅広いユーザーの課題を解決するデジタル無線ソリューションの提供を目指します。

さらに、業務用無線インフラのブロードバンド化の進展を見越して、堅牢な業務用LTEスマートフォンシステムにおいて業界を牽引する米国の Sonim Technologies Inc. と資本業務提携を締結するなど、動画や大容量データ通信を可能とする業務用ブロードバンド無線ソリューションへの取り組みを強化します。

※International Telecommunication Union Radiocommunications Sector (国際電気通信連合 無線通信部門) の略



業務用デジタル無線システム



米国の Sonim Technologies Inc. と資本業務提携を締結



業務用システム事業

業務用システム事業は、2016年4月に設立した株式会社 JVC ケンウッド・公共産業システムが手がけており、さまざまな課題を解決する“ソリューションプロバイダー”として、お客さまに安心・安全・快適・信頼の提供を目指しています。教育や公共、流通、社会インフラ、アミューズメントといった広範囲な市場に向けて、当社の高度な映像技術、音響技術に基づく信頼性の高いセキュリティカメラシステムや音響システムなどの製造・販売に加え、「課題解決のためのシステム提案と設計」「高い品質の施工」「長期間にわたり安心して使用できる保守・整備および運用サービス」など、トータルソリューションをワンストップで提供し、販売拡大に取り組んでいます。

また、他社とのパートナーシップにも積極的に取り組み、複数の監視カメラ映像をリアルタイムでビデオ解析できる IVA

(インテリジェントビデオ解析システム)や、株式会社 JVC ケンウッド・ビクターエンタテインメントが企画・開発した独自の空間音響デザインソリューション「KooNe(クーン)」など、これまでの型にとらわれない幅広いソリューションを展開。

今後も、営業からシステム提案、エンジニアリング、サポートまで含めた一体組織化によるソリューション提案力を強化するとともに、当社グループにとどまらず他社との協業も含めたソリューション提案により、お客さまのニーズに応える“ソリューションプロバイダー”を目指します。



セキュリティカメラシステム

ヘルスケア事業

ヘルスケア事業は、独自のディスプレイ・テクノロジーにより、医用画像表示に要求される高次元の「表示性能」と「安定性」を実現したマングラフィ画像表示モニターをはじめとする各種放射線用の医用画像表示モニターや、当社独自のカラーマネジメント技術を生かした病理用画像表示モニターを展開しています。

今後は、3,300万画素を超える高解像度な映像により手術の低侵襲性と安全性の向上を実現する硬性内視鏡向け8Kカメラシステムソリューションや、手術現場で使われる映像・画像を効率的に管理するシステムなどの商品化を推進し、早期の事業化をはかります。

また、当社独自の注視点検出技術を活用した発達障がいなど

の早期診断を支援する視線計測装置“Gazefinder”や、シスメックス株式会社と共同開発を進めている光ディスク技術を応用したがんなどの早期診断システムなど、先進的で画期的な検査・診断システムの創出をはかり、事業成長を目指します。



メディアサービス分野

主な商品

民生用ビデオカメラ、業務用ビデオカメラ、
ヘッドホン、プロジェクター、AV アクセサリー、
ホームオーディオ、
コンテンツ／受託ビジネスなど

取締役 兼 常務執行役員
メディアサービス分野
最高執行責任者 (COO)
兼 最高技術責任者 (CTO)
兼 技術開発部長
谷田 泰幸



メディア事業

ソリューション事業では、プロフェッショナル分野のニーズに応える“4K/2K”ビデオカメラや高精細モニター、産業用映像システムなど、また、当社独自開発の映像表示素子「D-ILA」LCOS (Liquid Crystal On Silicon) デバイスを使用し、フライトシミュレーターなどの超高精細に対応した業務用や、自動車デザインなどで使用されるHDR (ハイダイナミックレンジ) 対応などのプロジェクターの開発・販売に取り組んでいます。

IoT (Internet of Things) による放送やビジネス形態の多様化、“8K/4K”など高画質化の進展により、急速に変化する顧客ニーズに柔軟に対応すべく、機器の提供にとどまらず、システム化・カスタマイズ化などで、顧客ニーズにスピーディにお応えできるソリューション事業への転換を進めています。

プロダクツ事業では、アウトドアやスポーツでの使用を想定した長時間録画再生や全天候対応型モデルといった提案型商品群へのシフトを進めたビデオカメラや、独自の高度な音響技術を生かしたハイレゾ音源対応モデル、スポーツ向け、キッズ向けなどの目的・用途別に特化したヘッドホン、木の振動板を使用したウッドコーンシリーズなどのホーム

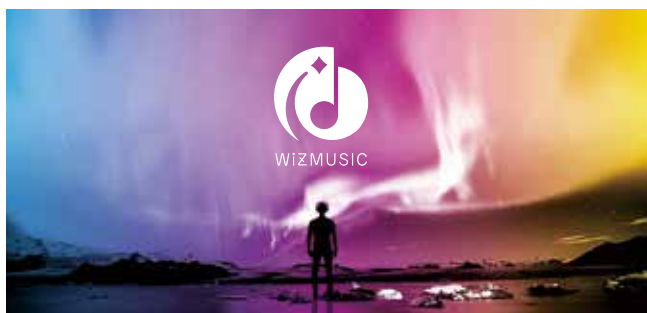
オーディオシステムなどの開発・販売を行っています。

また、ヘッドホンリスニングでもスピーカーで聴いているかのような、リアルな音場効果をもたらす当社独自の頭外定位音場処理技術「EXOFIELD (エクソフィールド)」の技術発表を2017年3月に行いました。今後は5月に発表した当技術を搭載した商品「WIZMUSIC (ウィズミュージック)」を通じて、これまでにない音場の再現がもたらす新しいヘッドホンリスニング体験の提供を目指します。

映像デバイス事業では、当社独自開発の映像表示素子である「D-ILA」LCOS の外部販売の拡大や、ピコ素子の本格生産、VR (Virtual Reality) 用ヘッドマウントディスプレイなど次世代の映像デバイスにも取り組み、世界市場での事業拡大をはかっています。



フライトシミュレーター



WIZMUSIC (ウィズミュージック)



トライアスリート
マリオ・モラ選手と
スポンサーシップ契約



女子サッカー
安藤梢選手と
アドバイザリー契約



4K メモリーカード
カメラレコーダー



4K 対応プロジェクター



エンタテインメント事業

株式会社JVCケンウッド・ビクターエンタテインメント(以下、「VE」)を核としたコンテンツビジネスでは、ユーザー嗜好の多様化、インフラの充実によるネット/モバイル配信の普及など、エンタテインメント業界の環境変化に対応し、ヒット作品を創出するため、積極的な新人アーティストの発掘・育成や、パートナーシップ戦略を推進し、コアである音楽事業の拡充を目指しています。2012年12月には、空間音響プロデュース事業への本格参入を目指して、ハイレゾ・サウンド・システムによる空間音響デザインソリューション「KooNe(クオーネ)」の展開を開始し、多くの企業のオフィス、商業・娯楽施設、図書館、住宅施設などへ導入を果たしています。

また、2014年以降毎年開催している「ビクターロック祭り」は、VEを代表する数多くのアーティストが出演するライブイベントとして、人気を博しています。

CD、DVD、BDソフトのパッケージ生産を中心とした受託ビジネスでは、お客さまのご要望に合わせたソフトの製造からパッケージメディアづくり、そしてフルフィルムまでのフルサポートを行っています。2016年には、

当社グループ全体の企業価値向上のため、パッケージの製造受託を行っている株式会社JVCケンウッド・クリエイティブメディアを林間事業所(神奈川県大和市)から横須賀事業所へ移転しました。

今後はアーティストと音楽の魅力を多方面のビジネスにつなげ、マネジメント事業、ライブ・イベント事業、マーチャンダイジング事業など総合エンタテインメント事業への転換をさらに進め、音楽・映像の技術やノウハウを生かした新たなB to Bビジネス領域を拡大し、グループの総合力強化をはかっていきます。



ビクターロック祭り



空間音響デザインソリューション「KooNe(クオーネ)」



桑田佳祐



高橋真梨子



星野源



家入レオ



大原櫻子



ワルクューレ

ダイバーシティへの取り組み

ダイバーシティ&インクルージョン

当社では、多様性(ダイバーシティ)を尊重し、異なる考え方やさまざまな意見を受け入れる(インクルージョン)、ダイバーシティ&インクルージョンの推進に積極的に取り組んでいます。多様な発想や価値観を持った人々が互いを尊重し、刺激し合うことで、革新的なアイデアが生まれ、世界中のお客さまの多様なニーズに応えることができると考え、社内への啓発活動や、多様な人材の採用・登用を行っています。



JVCKENWOOD
DIVERSITY

〈ダイバーシティ・ロゴマーク〉

多様な価値観を持った人たちが手を取り合い、一丸となって未来に向かう様子を表現しています。

多様な人種、性別、価値観の融合をイメージし、JVCKENWOODのコーポレートカラーであるブルーを含む広い色域を採用しました。

アクションプラン

以下の通りダイバーシティ推進のアクションプランを設定しています。2017年4月までをPhase.1と位置付け、「企業文化としてのダイバーシティの定着」をはかる期間として、ダイバーシティ&インクルージョンについての啓発や従業員向け研修などを実施しました(詳細は右記2016年度活動実績を参照)。2019年4月までのPhase.2の期間では、「育成支援の推進とグローバル展開」に取り組んでいきます。

また、女性活躍推進の一環として、女性の幹部職比率を2020年までに5.0%とすることを目標としており、上記施策の結果、2015年に2.1%であった女性幹部職比率は2017年6月時点で2.9%まで上昇しました。



さまざまな環境で働く従業員が、活躍できる組織を目指して

当社では、ダイバーシティ推進室を中心に、さまざまな環境で働くすべての従業員が活躍できる組織を目指しています。取り組みの一つとして、2017年4月よりハラスメント相談体制を強化しました。より相談しやすい体制を整備することで、早期にハラスメントに対処し、企業における重大リスクを低減するとともに、ダイバーシティ推進の阻害要因の一つである職場におけるハラスメント防止につなげます。また、従業員意識調査結果を踏まえた女性従業員上司研修や育児・介護セミナーなどを通じ、全従業員がダイバーシティについて理解を深め、自ら実践できる環境・制度づくりに努めています。

今後も、家庭と仕事を両立できるような制度や支援の拡充、外国籍従業員の採用、障がい者雇用推進など、ダイバーシティ推進に取り組んでいきます。

総務部 ダイバーシティ推進室長 梶谷 ひとみ (Kajitani Hitomi)



2016 年度活動実績

全従業員向けダイバーシティ研修

企業文化としてのダイバーシティの定着に向けて、当社グループ会社を含め全従業員対象のダイバーシティ研修(E-Learning)を実施し、従業員のダイバーシティ意識の醸成をはかりました。

育児・介護と仕事の両立支援セミナー

育児・介護と仕事の両立をサポートするため、従業員向けのセミナーを実施しました。育児と仕事の両立支援セミナーでは「業務で実践できる勇気付けコミュニケーション術」をテーマに、子育てに有効なコミュニケーション、さらには部下育成をはじめとした仕事を行ううえでのコミュニケーション改善について研修を行いました。介護と仕事の両立支援セミナーでは、介護に関する心構えや介護に直面した時に必要な基礎知識について研修を行いました。

女性活躍推進研修

女性幹部職比率向上を目指し、将来幹部職候補となる女性従業員向けに階層別の研修を実施しました。また、女性従業員を部下に持つ上長を対象に、上司向け研修を行い、ダイバーシティの考え方や目的(ダイバーシティを通じて自分を変える、全員の働き方を変える)について理解を深めました。



育児と仕事の両立支援セミナー



上司向け研修

多様な働き方

当社は、育児や介護などさまざまな背景を持つ従業員が仕事を続け、生き生きと働くことができるよう、多様な働き方をサポートしています。男性の育休についても、ここ数年取得者が増えています。

育休を取得した従業員

ビデオカメラやプロジェクターのデジタル回路設計・開発の部署に在籍し、現在は次世代ビデオカメラで使用される回路設計を担当しています。

育休取得のきっかけは妻が夫婦二人で育児をすることを希望していたこと、また私自身が育児に参加したいと考えていたからです。育休について上司に話をした時は少し驚かれましたが、快く受け入れてもらい、当社における育休への理解が進んでいることを実感しました。

実際に45日間の育休を取得してみると、生まれたばかりの子どもとの日々は朝から晩まで慌ただしく、会社に行って仕事をしている方が楽だと感じる時もありましたが、妻から「育休を取得していなかったら、体調を崩していたかもしれない」と言われた時に、本当に良かったと思いました。日々元気に成長する娘を毎日見ることで私自身の子育てに対する認識も大きく変わりました。

職場復帰をしてからは早く帰宅できるようにするため、仕事への意識、取り組み方が変わりました。育児はまだ始まったばかりです。これからも妻と協力し合い、子どもの成長を見ていけるよう努力したいと考えています。

メディア事業部 技術本部 開発部 2グループ 日昔 崇(Himukashi Takashi)



従業員への取り組み

従業員と共に

JVCケンウッドグループは、従業員一人ひとりの成長をサポートする教育・研修体系の整備に努めるとともに、安全で働きやすい職場環境の整備に努めています。

能力・キャリア開発を支援する取り組み

当社では、自らの役割遂行に必要な能力を高める研修や、組織の中で自らの能力を発揮するための研修を体系化して実施しています。また、自らの経歴や経験をもとに描いた「将来のありたい姿」を実現するための行動を支援する、キャリア・デベロップメント・プログラムも実施しています。

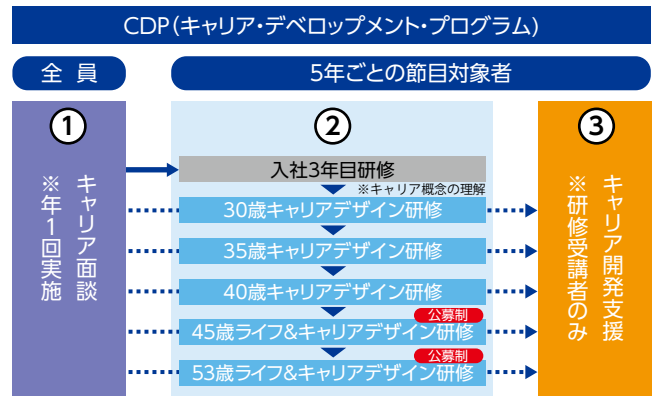
キャリア・デベロップメント・プログラムは、①キャリア面談、②キャリアデザイン研修、③キャリア開発支援で構成されています。

●キャリア面談

キャリア・デベロップメント・プログラムの中で最も基本となる「キャリア面談」は、年1回本人と上司がキャリアビジョン（将来のありたい姿）やキャリア開発テーマについて話し合い、個人の動機と会社の期待を「すり合わせ」するものです。

●キャリアデザイン研修、キャリア開発支援

自らのキャリアビジョンを描き、実現のために必要な行動を考える機会としてキャリアデザイン研修を実施しています。この研修は、現在までの働き方を振り返りながら将来のありたい姿を考えることで、多くの気付きを得る研修です。また、参加者同士がキャリアビジョンを話し合う中で、「将来の目標に向けた自己啓発」、「家庭生活や地域とのつながり」といった、ワークとライフのバランスを総合的に考える機会となっています。研修終了後には、学んだ内容や気付きを生かし、さらなるチャレンジができるよう、時間とお金を含めた支援を行う、キャリア開発支援制度を導入しています。



仕事と家庭生活の調和を支援する取り組み

当社グループは、従業員一人ひとりの多様なライフスタイル・働き方に応えられるよう、仕事と家庭生活の調和（WLB:ワーク・ライフ・バランス）への取り組みを年々強化しています。

●育児・介護支援

育児や介護という、従業員の生活面と仕事の両立をサポートするために、さまざまな制度を設けています。育児関連の支援制度の対象となる期間は「子どもが12歳到達後の3月末まで」となっており、小学校卒業までをカバーしています。

●時間外労働の削減

日常的なWLB推進のため、継続的に時間外労働の削減に取り組んでいます。

事業所ごとに定時退社日を設け、終業2時間前に全館放送を行って定時退社のための業務調整を促すなど、従業員一人ひとりが自主的に時間を意識して働くことを目指した活動を展開しています。

この活動により、2012年度より総実労働時間は減少傾向にありましたが、事業拡大による増加要因もあり今後取り組みを強化していきます。

●年休取得促進活動

時間外労働の削減に加えて、年次有給休暇の取得促進にも労使で目標を設定して取り組み、2010年度では年間13.9日（取得率60%）であった年休取得日数が、2016年度には年間16.3日（取得率65%）まで向上するなど、取り組みの成果が現れています。

制度名称	内容	2016年度利用状況
育児休業制度	子どもが1歳の誕生日を迎えた後の4月末または1歳6ヶ月到達月の月末まで休業が可能	25名が取得
育児短時間勤務	子どもが12歳に到達後の3月末までの期間、法定育児時間とは別に1日2時間まで勤務時間を短縮可能	50名が利用
配偶者出産時の休暇	配偶者の出産時に3日間の休暇を取得可能	43名が延べ116日取得
子どもの看護休暇	12歳に到達後の3月末までの子どもの看護のために年5日（対象子女が複数の場合は10日）の休暇を取得可能	36名が取得
介護休業制度	介護を要する家族1人につき、通算して1年間を上限として休業が可能	3名が取得
介護短時間勤務	介護休業とあわせて通算1年間の範囲で1日2時間まで勤務時間を短縮可能	2名が取得
介護休暇	介護を要する家族の世話のために、年5日（対象家族が複数の場合は10日）の休暇を取得可能	12名が取得
時間外労働・深夜労働の制限	12歳に到達後の3月末までの子どもを養育する従業員および要介護状態にある家族を介護する従業員が請求した場合に、時間外労働は月24時間、年間150時間を上限とし、深夜労働はさせない	—
退職者再雇用登録制度	妊娠・出産・育児・介護・配偶者の転勤を理由に退職した従業員が退職時に登録することで再就職が可能	4名が登録中

従業員の健康への取り組み

健康経営について

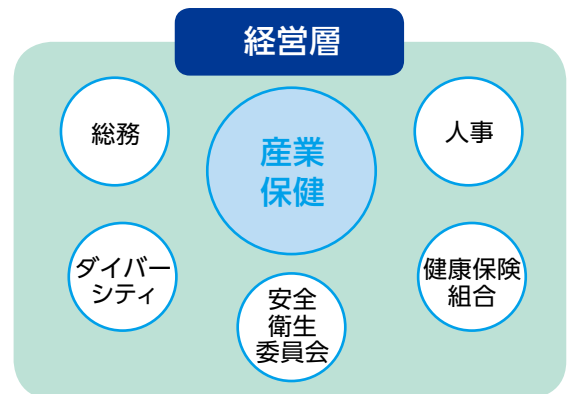
当社は、「JK3.0」でステークホルダーすべての良きパートナーであると同時に従業員にとってやりがい、達成感、充実感、「ワクワク感」のある、「働く喜び」を体感できる企業を目指しています。

その実現に向けて、従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮するために必要不可欠な「健康で生き生きと働くことができる職場環境づくり」を推進すべく、JVCケンウッド健康宣言を経営トップメッセージとして従業員に発信しています。

<JVCケンウッド健康宣言>

JVCケンウッドは、企業ビジョン「感動と安心を世界の人々へ」実現のために、「全ての従業員が健康で生き生きと働くことができる職場環境」を目指します。

JVCケンウッド健康宣言に基づき、「経営、産業保健部門、人事部門、総務部門、健康保険組合」などの関連部門が連携して従業員の健康保持・増進を推進しています。



メンタルヘルス対策

メンタルヘルス対策として2016年度に「ストレスチェック制度」を導入し、従業員のメンタルヘルスに対する気付きや予防意識の醸成および職場環境改善に取り組んでいます。また、ストレスチェックの実施にあわせ、社外の専門家によるカウンセリングサービス窓口を設置し、従業員の公私にわたる悩み、問題解決に向けてサポートする体制を作っています。

あわせて、当社では、従業員のメンタル疾患による休職からの職場復帰にあたり「職場復帰支援制度」を設けています。この制度は段階的に勤務時間や業務負荷を増やしていく「試行勤務」を行うことにより、従業員がスムーズに業務に復帰できるよう支援する仕組みです。

長時間労働対策

長時間労働は、従業員の健康障害や過労死にもつながりかねない重大な問題です。

長時間労働対策として、業務効率向上の施策や定時退社日の設定、年次有給休暇取得推進などにも積極的に取り組んでいます。あわせて、長時間労働者に対しては、産業医による面接指導や問診などを行い、健康障害防止に努めています。



長時間労働者と産業医との面談

安全衛生委員会

労働安全衛生法に基づいた安全衛生管理体制を整備し、50名以上の事業場では安全衛生委員会を設置しています。

委員会では労働災害発生状況や長時間労働やメンタルヘルスの実態について、事務局の調査結果報告に基づいた審議を行い、職場改善に取り組んでいます。



安全衛生委員会

イノベーションを創出する環境づくりへの取り組み

イノベーションを創出する従業員を積極的に支援し賞賛することで、会社全体が活性化することを目指し、さまざまな取り組みを行っています。

●イノベーションアクト

社内に埋もれているアイデアの発掘とイノベーションを有機的に創出できる土壌づくり、そしてイノベーションを誘発できる組織へと変革するための活動「イノベーションアクト」を実施しています。

この活動は以下の3つのプログラムを中心としています。

①技術アイデアコンテスト

技術者や技術を有している従業員から新たな技術・商品アイデアを幅広く募集し、優れたアイデアについてはアイデアを具現化する試作品の制作支援を行います。

②ビジネスアイデアオーディション

新規事業に関するオーディションを開催し、優れたビジネス提案については社内ベンチャーを創出し、事業化に向けた支援を行います。

③アイデア提案／ディスカッションBOX

従業員がアイデアを気軽に投稿できる専用の社内サイトを設置し、「テーマについてオープンに議論する場」「過去の事例と解決策を紹介する場」など、事業部の壁を越えたコミュニケーションツールとして活用しています。



●コーポレート・ミュージック

従業員が「気持ちよく」「やる気が出る」状態で業務ができることを目的に、毎日朝始業前と退社時間後に異なるコンセプトの楽曲を放送しています。

※JVCケンウッド・ビクターエンタテインメント社が、楽曲を提供しています。

曜日	楽曲コンセプト
月曜	週のスタートに相応しい元気が出る楽曲
火曜	エンジンがかかるような新しい楽曲
水曜	定時退社日につながる懐かしくて明るい楽曲
木曜	マンネリを打破するさまざまな種類の楽曲
金曜	週末のオフに向け気持ちが高揚する楽曲
終業時	終業時にスカッと退社したくなるような楽曲

●MXP (MOST xxx PERSON)表彰

「美点凝視」の企業文化および「社内コミュニケーションの深化」を目的に、職場や会社に「何かよいこと」をしている人を広く表彰しています。

(受賞理由によって、MOST xxx PERSONのxxx部分に当てはまる言葉が変わります。)

業務に直接関係なくても、職場・会社に貢献している人が受賞の対象となります。

- ・お客さまに対する「おもてなし」の姿勢が素晴らしい人
- ・職場の雰囲気をもっと明るくさせてくれる人
- ・職場の美化・整理整頓等に率先して取り組んでいる人
- ・地域の社会活動／ボランティアで活躍している人

2016年10月より開始し、現在累計で海外36名、国内6名の従業員が受賞しました。



表彰式の様子

●JVCKENWOOD Award

JVCケンウッドグループにおける優れた取り組み・ビジネス成果を、JVCKENWOOD Awardとして表彰しています。表彰にあたっては、以下の項目を選考基準としています。

- ①グループ業績への貢献度
- ②インパクトの大きさ
- ③チャレンジ達成困難度
- ④協働・イニシアチブ
- ⑤ユニークさ・独創性
- ⑥Best Practice
- ⑦2020年ビジョンの実現度

毎年、20件のJVCKENWOOD Awardとそこから3件の特別賞を選出しています。



表彰式の様子

●社内ポスター

本社および各事業所・拠点に、従業員へのメッセージや、グループで働く仲間の紹介など、さまざまなテーマで作成したポスターを掲示しています。この活動によりグループ従業員の一体感を醸成していきます。



●企業プロモーションビデオ「JVCKENWOODDancing」の制作



横浜赤レンガ倉庫1号館[公益財団法人横浜市芸術文化振興財団]（以下、横浜赤レンガ倉庫1号館）との連携による企業・地域プロモーションとして、ダンスをテーマとした企業プロモーションビデオ「JVCKENWOODDancing」を制作しました。この取り組みは、横浜赤レンガ倉庫1号館が企画する新たな観客創造を目的とした「企業・地域と劇場をつなぐ 赤レンガ・ダンスプロジェクト」のファーストライアルであり、作品は当社Webサイトのダイバーシティページや公式Facebook、公式YouTubeページをはじめ、横浜赤レンガ倉庫1号館Webサイトなどで公開されています。

プロモーションビデオへの出演者（ダンサー）は社内公募により希望者を募り、「ダンス経験」や「性別」「年齢」「部署」を問わず、幅広い人材が参加しています。

また今回の振付は、本企画用に創作したオリジナルで、「多様な社員がいきいきと働く姿」と「企業の一体感」を表現。さらに作品の演出は「社員それぞれのパーソナリティ」を意識した内容となっています。

撮影場所についても、本社・横浜事業所や白山事業所をはじめとした当社の事業所内だけでなく、横浜を代表する歴史的建造物であり、劇場やギャラリースペースを備える横浜赤レンガ倉庫1号館および屋外広場を舞台としており、地元である横浜市の歴史と文化、当社と地域のつながりを想起させる作品となりました。

社会・環境活動(CSR)

企業の社会的責任についての考え方

企業は、人々に有用な商品やサービスと雇用の機会を提供する一方で、社会に対して何らかの負荷をもたらす存在です。特に製造業においては生産活動に伴う廃棄物や排出物、資源やエネルギーの大量消費、人口集中など、環境問題・社会問題と深い関わりを持つのが企業なのです。しかし、企業の存在抜きではこの社会そのものが存在しえません。

私たちJVCケンウッドグループは「企業の存在そのものが社会に対して負荷を与えるものである」という認識にたって、企業ビジョンのもと、社会に対する負荷低減と社会貢献を企業活動の一環としてとらえ、「感動と安心」を提供していきます。

JVCケンウッドが果たす社会的責任の構成

社会的責任を果たすための負荷低減活動	社会的責任を果たすための社会貢献活動
<ul style="list-style-type: none">・環境に負荷をかけない商品の設計・環境に負荷をかけない事業活動、生産活動・心身に過剰な負荷をかけない労働環境・お客様に負荷をかけない商品、サービス、企業活動	<ul style="list-style-type: none">・「感動と安心」が提供できる商品の開発・地域に根付いた企業市民としての活動・ステークホルダーとの接点・スポーツ、文化・芸術支援活動

JVCケンウッドグループの環境活動について

環境方針

当社グループではすべての事業活動、製品開発およびサービスにおいて、環境に与える影響を十分に認識し継続的に改善することにより、地球環境と資源の保全、汚染予防をはかり、環境に配慮した企業経営に取り組みます。

- 1 地球温暖化防止のために、環境負荷を低減する技術や商品の開発に取り組み、事業活動を含めたライフサイクル視点でのCO₂排出量の削減を進めます。
- 2 限りある地球資源の有効活用のため、3R活動を中心とした資源の使用削減やエコ素材の積極採用などにより、循環型社会の実現を目指します。
- 3 地球の環境と生物に影響を与える化学物質を管理し、継続的な削減と安全物質への代替に努めます。
- 4 すべての事業活動、製品開発およびサービスが生物多様性に影響するという認識に立ち、総合的な環境負荷の低減に努め、自然環境との調和を目指します。
- 5 環境側面に適用する法規制およびその他の同意した要求事項を順守します。
- 6 環境保全の啓発として従業員に対して環境教育を行います。

▼当社の環境活動の詳細についてはホームページをご覧ください。

<http://www.jvckenwood.com/corporate/csr/activity/>

グリーン調達について

当社は、生産販売する商品について生産段階から、ご使用時そして役目を終わってリサイクルや廃棄に至るまでの環境負荷低減に継続的に取り組んでいます。その一つの手段として環境への負荷の少ない部材や製品を優先的に購入することが重要であると考えています。

当社は独自の「グリーン調達ガイドライン」に基づき、調達材の化学物質成分調査およびグリーン調達評価を行っています。グリーン調達評価は、お取引先ご自身にて製品含有化学物質管理体制の構築・維持および継続的な改善をしていただくことを目的に、定期的に化学物質管理体制とその取り組み状況を自己評価していただくものです。当社はその自己評価を把握し、その結果に応じお取引先へのグリーン調達監査を行うことで、地球や人への悪影響を低減する活動をお取引先さまと共に行っています。

また、海外生産拠点にて調達する部品も多くなってきているため、海外生産拠点のスタッフが行う「グリーン調達ガイドライン」に沿った確認活動を、さらに加速させ取り組んでいます。



グリーン調達ガイドライン



グリーン調達評価表

▼グリーン調達ガイドラインはホームページをご覧ください。
<http://www.jvckenwood.com/corporate/csr/activity/green/>

JVCケンウッドグループの社会貢献活動

次世代のための取り組み

●環境出前授業

当社の「Forest Notes」(木製ワイヤレスアクティブスピーカーと、森の音をライブ配信するインターネットサービス)や、地球の温暖化や台風・津波の発生過程、渡り鳥の移動など、地球のダイナミズムを生きたかたちで体感できる直径約80cmのインタラクティブデジタル地球儀「触れる地球」を使用した、環境出前授業を行っています。



●社会科見学・職場体験の受入

次世代を担う学生たちが実践的な知識や技能に触れ、働くことの意義や適性、自ら進路を決定する意志を培うことを手伝えるため、職場見学・就業体験等の受け入れを行っています。



●小学校への5S教育(インドネシア)

当社グループのインドネシア工場では、道徳と規律のある教育を目指し、約34社と協力してSDNクタネガラ第2小学校のCSR活動を行いました。主に、5S教育活動(5S:整理・整頓・清掃・清潔・しつけ)を行い、教室の掃除方法について教えるとともに、生徒たちと一緒に掃除を行いました。



●社会的コミュニケーションの機会の提供(マレーシア)

当社グループのマレーシア工場では、芝浦工業大学の学生に対し、海外に進出している日本の製造業の現場を理解する機会を提供しました。これにより、学生は教室内では学ぶことのできない実践的な知識を身に付けることができます。



地域の一員としての取り組み

●清掃活動・震災復興活動

山形県の飛島や赤川河口、長野県を流れる天竜川、各事業所周辺地域の清掃活動、および宮城県での震災復興活動を継続的にを行っています。また、行政や地域の活動にも参加協力しています。



●スポーツクラブ チャリティーイベント(マレーシア)

当社グループのマレーシア工場は、地域で開催されるスポーツクラブ主催のカラーリングコンテストの協賛とサポートを行うとともに、無料健康診断のコンサルタントイベントで賞品の提供をしています。この活動は、地元の従業員と工場周辺の地域住民との良い関係を築き、強化することを目的としています。



自然環境のための取り組み

●トンボ池の整備

横浜市環境創造局と企業の協働で行われている「京浜の森づくり事業」の一環として、本社・横浜事業所に2006年、止水型トンボ池を整備しました。企業緑地と生物多様性の関連を調査するために、行政・専門家・市民・近隣企業が行うトンボの飛来調査「トンボはドコまで飛ぶかフォーラム」に活動開始時より参加し、トンボやその他の水生昆虫等の生息のモニタリング調査を行っています。当初、近隣河川より移入した水草は1種類でしたが、現在は多くの水草や水生昆虫、メダカ等が発生し、定点観測においても希少種の飛来や生息を確認しています。



●森林復元活動・マングローブ植樹・森林保護活動(タイ)

当社グループのタイの2工場は、タートーン国立公園での森林復元に参加するとともに、環境を保護するために合計1,000本の木を植える社会貢献活動に参加しました。さらにサムットサーコン県でのマングローブ植樹活動にも参加しています。

また、ダム建設のために森林保護のボランティア活動に参加しました。洪水による被害を減らすためのツールとして、地球温暖化を減速させる取り組みを行うとともに、森林に潤いを与えることを目的としています。



●環境管理機関による植樹プログラムに参加(インドネシア)

当社グループのインドネシア工場は、「カラワン地区の環境管理機関による1000本のマホガニー植樹プログラム」に参加しています。



コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化によって経営における意思決定の透明性と効率性を高め、企業価値の向上をはかることを経営上の最も重要な課題の一つととらえています。そのため、「経営と執行の分離」、「社外取締役・社外監査役の招聘」、「内部監査部門の設置によるチェック機能向上」の体制をとり、グループを挙げた内部統制システムの整備を進め、コーポレート・ガバナンスの充実、強化をはかることを基本としています。

当社は、コーポレートガバナンス・コードの各原則を踏まえたコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針を「JVCケンウッド コーポレートガバナンス方針」として策定し、当社ウェブサイト(<http://www.jvckenwood.com/corporate/governance/>)に掲載しています。

会社の機関

1. 取締役会および取締役にに関する事項

取締役会は、基本的・戦略的意思決定機関であると同時に、業務執行の監督機関と位置付けられ、毎月1回の定例開催および必要に応じた臨時開催により、経営の基本方針や重要事項を審議、決議するとともに、業務執行状況の監視、監督を行っています。また、取締役の責任の明確化、経営の迅速性のため、取締役の任期を1年としています。あわせて社外取締役を積極的に招聘し、透明性の高い意思決定をはかるとともに、変革とガバナンスを主導しています。

また、当社は、取締役会の機能の独立性と客観性を強化するため、2015年12月に、社外取締役全員が委員となる指名・報酬諮問委員会を設置しました。以後、指名・報酬諮問委員会は、当社の代表者の候補者を取締役会に提案するとともに、代表者等から提案される役員候補者および役員報酬案の妥当性の検討を行い、意見を答申しています。取締役会は、指名・報酬諮問委員会の意見を尊重し、役員候補者および役員報酬を決定しています。指名・報酬諮問委員会は、2017年6月23日現在、同委員長に社外取締役である疋田純一氏が、同委員に社外取締役である阿部康行氏および岩田眞二郎氏が就任しています。

さらに、当社は、2016年6月以降、経営陣から独立し中立性を保った独立社外取締役を取締役会議長とし、2017年6月23日現在、社外取締役である阿部康行氏が取締役会の議長を担っています。

定款の定めにより、取締役は9名以内とされ、2017年6月23日開催の第9回定時株主総会で取締役9名が選任されています。

当社は、原則として、経験、実績、専門的知見・見識等による経営の監督機能の実効性を確保する一方で、一般株主の利益相反のおそれのない独立性についても確保するため、独立性に関する基準または方針を定め、当社の主要株主や主要取引先の業務執行者であった経歴がないことを確認するなどしたうえで、社外取締役候補者を決定し、2017年6月23

日以降、社外取締役として、阿部康行氏、疋田純一氏および岩田眞二郎氏の3名を招聘しています。

2. 執行役員制度に関する事項

当社は、執行役員制度を導入しており、業務執行機能が分化され、経営責任と業務執行責任の明確化がなされており、2017年6月23日以降、取締役9名(うち社外取締役3名)、執行役員13名(うち取締役兼務者6名)がその責務を遂行しています。

変革とガバナンスを主導する取締役会では、社外取締役を議長としてガバナンスの強化をはかるとともに、独立役員である社外取締役と、執行役員兼務取締役との議論を通じて意思決定を行い、業務執行を執行役員に委任しています。また、取締役会の構成員である代表取締役 兼 社長執行役員が最高経営責任者CEO(Chief Executive Officer)として、経営の監督責任と業務執行責任をあわせて負うかたちとなり、取締役会の意思決定を受けてCEOが議長を務める執行役員会を主導して、各執行役員が業務について責任をもって執行しています。

当社は、2016年6月に、米州、EMEA(Europe, Middle East and Africa:ヨーロッパ、中東およびアフリカ)、アジア・オセアニアおよび中国の4地域に担当地域の全事業の運営責任を負う総支配人または総代表を、オートモーティブ分野(AM分野)、パブリックサービス分野(PS分野)およびメディアサービス分野(MS分野)の3分野に分野COO(Chief Operating Officer)を、ならびにコーポレート部門を管掌するCFO(Chief Financial Officer)、CSO(Chief Strategy Officer)、CTO(Chief Technology Officer)およびCAO(Chief Administration Officer)をそれぞれ設置し、これを各執行役員が担当してCEOを支える執行体制に変更し、2015年5月に発表した中長期経営計画「2020年ビジョン」実現に向けて推進しています。

3. 監査役会および監査役に関する事項

当社は、監査役会設置会社であり、監査役は取締役会その他重要会議に出席するとともに、監査役会を開催し、取締役の職務執行、当社グループ全体の業務執行の監査、会計監査を実施しており、経営監査の機能を担っています。

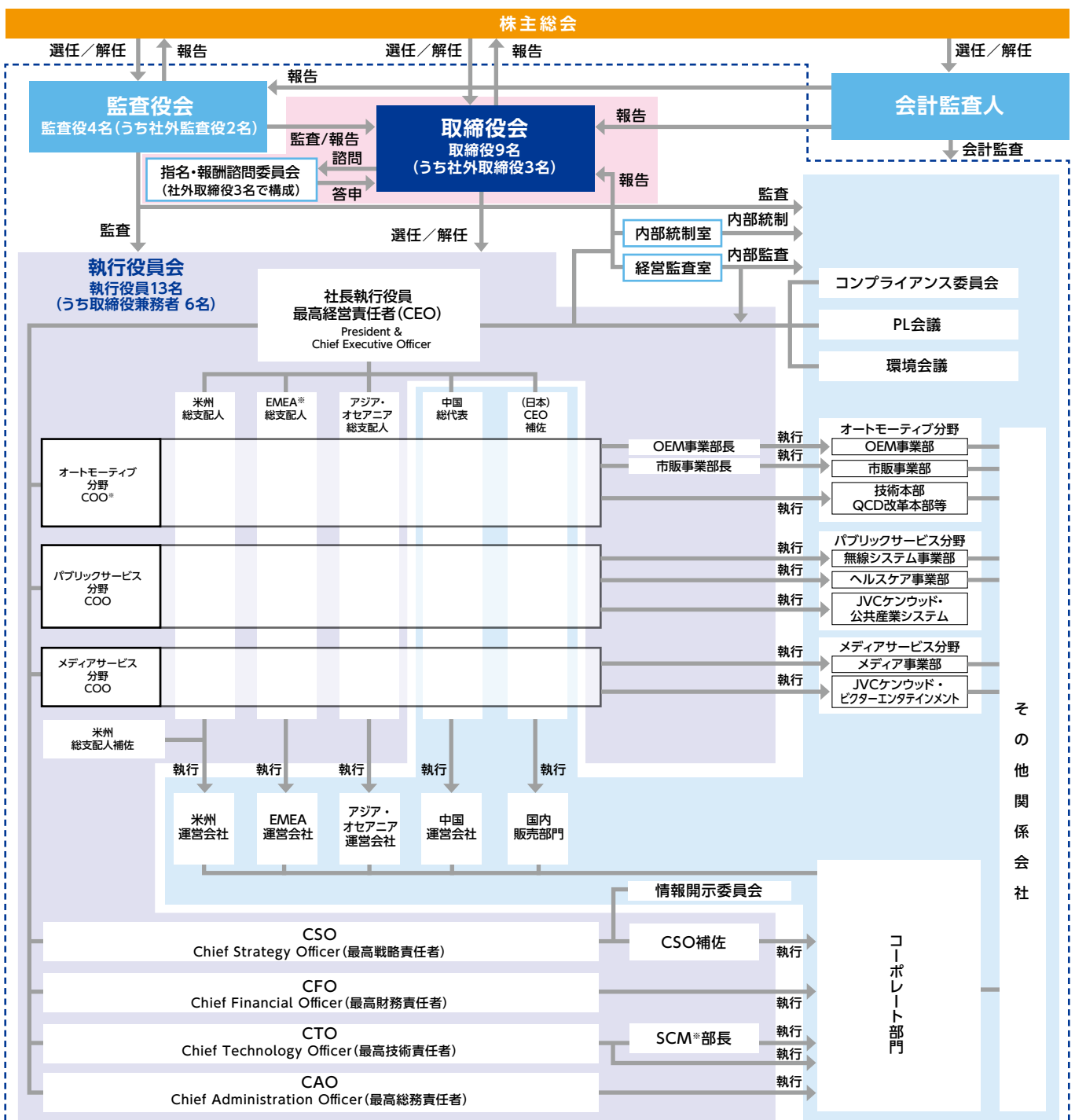
当社では、2017年6月23日以降、4名（うち社外監査役2名）の監査役がその任にあっています。

当社は、原則として、経験、実績、専門的知見・見識等による

経営の監督機能の実効性を確保する一方で、一般株主の利益相反のおそれのない独立性についても確保するため、独立性に関する基準または方針を定め、当社の主要株主や主要取引先の業務執行者であった経歴がないことを確認するなどしたうえで、監査役会の同意を得て、社外監査役候補者を決定し、2016年6月24日以降、社外監査役として、浅井彰二郎氏および大山永昭氏の2名を招聘しています。

【コーポレート・ガバナンス体制】

2017年6月23日現在



(注) ※EMEA : Europe, Middle East and Africa (ヨーロッパ、中東およびアフリカ)
 COO : Chief Operating Officer (最高執行責任者)
 SCM : Supply Chain Management (供給連鎖管理)

内部統制について

当社は、内部統制について3つの「ディフェンスライン」を定め、対応を行っています。第1のディフェンスラインとして、業務担当部門において、不正やミスが発生しないようコントロールを実施しています。第2のディフェンスラインとして、経理部やリスクマネジメント室などに加え、内部統制室内にコンプライ

アンスグループを設置し、内部統制システムの構築・運用を強化し、サポートしています。第3のディフェンスラインとしての内部監査部門として、経営監査室を設置しています。

なお、内部統制室と経営監査室は、CEOの直轄部門として、通常の業務執行から独立した運営を行っています。

内部監査体制

当社は、経営監査室が当社グループ全体への執行業務に対する内部監査と、財務報告に関わる内部統制評価（J-SOX評価）を、取締役会の承認に基づく監査計画により実施し、これを監督機関である取締役会へ報告しています。経営監査室は、現在9名が内部監査およびJ-SOX評価に従事しています。経営監査室は、当社および当社グループ内の関係会社まで幅広く実

地調査を行い、内部統制の実施状況のモニタリングを一元的に実施することにより、事業の現場の価値観と異なる立場で問題事象の早期発見に努め、問題事象の発生に対する抑止力を高めています。

なお、経営監査室が経営者による不正等の兆候を察知した場合には、監査役への報告をルートとして定めています。

会計監査人監査の状況

2017年3月期における当社グループおよび当社の会計監査人は、有限責任監査法人トーマツです。

内部監査、監査役監査、会計監査の相互連携

社外監査役を含むすべての監査役は自ら経営監査を実施するとともに、取締役会に出席し、経営監査室がグループの業務全般にわたって実施した内部監査の状況を把握し、さらに適宜、経営監査室と打合せを持ち、情報の交換および確認を行っています。

また、監査役は監査役会において定期的に会計監査人から会計監査結果の報告を受けています。会計監査人は経営監査

室とも定期的な会合を持ち、情報の交換に努めています。

以上のように、経営監査室、監査役、会計監査人は相互連携による監査の実効性の向上に努めています。

経営監査室は、内部統制室、グループ経営部など社内でのコンプライアンスに関わる部門と常に連携をとり、モニタリング機能を強化しています。

コンプライアンスの取り組み

当社は、「コンプライアンス」を単なる「法令遵守」に留まらず、「社会的要請への対応」ととらえています。すなわち、法令を遵守すること自体が目的ではなく、法令に従うことによって、法令の背後にある社会的要請に応えることがコンプライアンスの目的であるとの認識のもとに、CEOを委員長とするコンプライアンス委員会を通じて当社グループのコンプライアンス活動を包括的に推進しています。

当社グループ全体を対象とした「JVCケンウッドグループコンプライアンス行動基準」は2010年3月に制定され、その冊子（3カ国語対応）はイントラネットを通じて、当社グループ内の役職員に周知されるとともに、傘下関係会社については当社取締役会で選任された「コンプライアンス担当役員」を通じて周知徹底されています。

また、コンプライアンス教育については、CEOの指導のもとで内部統制室が主管しており、イントラネットを利用したeラーニングや実務研修により、当社および主要な関係会社の役員を対象にコンプライアンス研修を実施しています。

なお、コンプライアンス上の懸念が生じた場合は、「内部通報規程」および当該規程に基づき、内部統制室に設置された内部通報受付システム（ヘルプライン）に直接通報され、コンプライアンス委員会主導のもとで是正措置がとられます。また、監査役通報システムが監査役室に設置され、会計・監査上の懸念が生じた場合は、直接通報されます。両システムとも、通報内容および通報者名の秘密を守るため、専用の通信インフラとして運用され、選任された担当者が受け付け、社会的要請を逸脱した行為の発見と是正に努めています。

全社リスクマネジメント (Enterprise Risk Management) への取り組み

基本的な考え方と取り組み

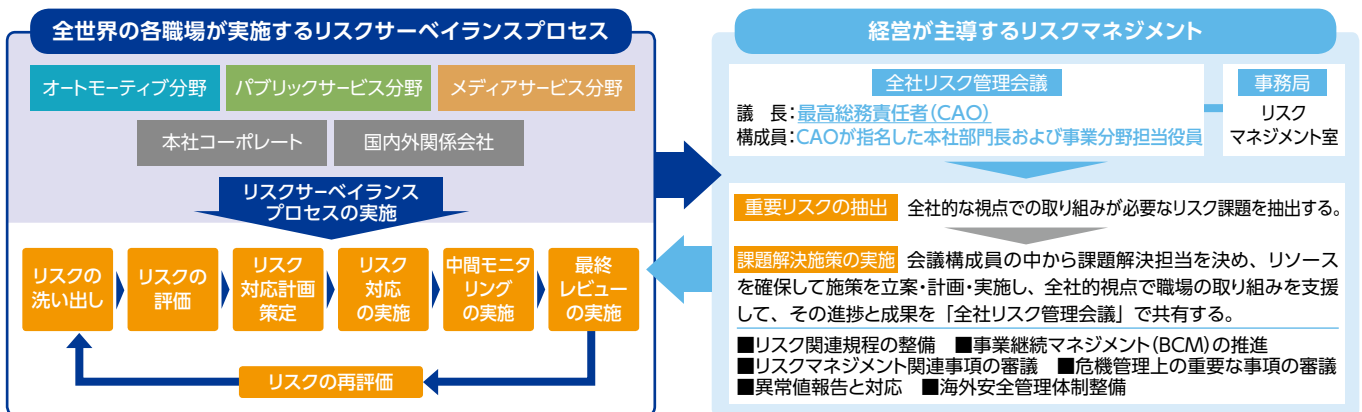
当社グループは、リスクを「事業計画の達成を阻害する可能性があるもの」ととらえ、これらを明確に認識するために全世界の各職場が直面するリスクを定期的に洗い出し、リスク発現の抑止や、その影響・損害を最小化するための課題を設定し、計画的に解決する取り組みを進めています。また、一方で、これらのリスクの中には、全社に影響を与え、全社的な規模と視野での課題解決が必要なものもあり、そ

の解決に向けては経営層主導で対応を進めています。日々の事業活動の中でリスクを正しく認識し、リスク低減のための課題を把握したうえで、この課題解決のために全世界の職場と経営層が協働して取り組むことが最も効果的なリスク対応であると私たちは考えています。

リスクマネジメント体制

職場と経営層が協働して取り組むリスクマネジメントとして、全世界の職場で下図のようなリスクサーベイランスプロセスを毎年実施しています。職場で洗い出されたリスクの重要性を定量評価し、次に重要度の高いリスクを低減するための課題を考察し、そのうえで課題解決の取り組みとその効果確認に至るプロセスを年間通して進め

ています。これら活動の進捗や成果は最高総務責任者 (CAO: Chief Administration Officer) を議長とし、経営層によって構成される「全社リスク管理会議」が把握し、全社的な規模や視点で課題解決が必要なリスクについては、会議構成員の中から選ばれた担当役員が、課題解決のための支援を計画的に進めています。



事業継続マネジメント (BCM: Business Continuity Management)

さまざまなリスクの中で、とりわけ地震などの自然災害、感染症の蔓延や世界各国に広がるテロ行為等の有事発生に際しては、人命尊重を第一とし、第二に商品・サービスの供給責任を果たすことがステークホルダーの皆さまに対する社会的な責任であると認識しています。そしてBCMを推進するうえで、事業継続計画 (BCP: Business Continuity Plan) の基本方針を「非常事態発生後の速やかな事業活動の回復により、事業の継続を通じて社会の安心・安全に貢献する」と定め、この方針のもと、全部門を対象にBCP活動を展開中です。

2017年3月31日に、内閣官房国土強靱化推進室の推進する『国土強靱化貢献団体認証 (レジリエンス認証)』にて国土強靱化の

趣旨に賛同し、事業継続に関する取り組みを積極的に行っている事業者として認証を取得しました。

今後も、これを機に一層BCMの質を高めていきます。



モータースポーツを通じたブランド訴求活動

モータースポーツは、最先端のテクノロジーが集結し、極限への挑戦と激しい競争を繰り広げるドラマチックなスポーツイベントです。

このテクノロジーを通じた感動の創造に共感し、JVCケンウッドの企業ビジョン「感動と安心を世界の人々へ」のもとに、モータースポーツのスポンサーシップを行い、ブランドの露出と浸透をはかっています。

WTCC (FIA World Touring Car Championship)



WTCC (FIA World Touring Car Championship) は、FIA (Fédération Internationale de l'Automobile・国際自動車連盟) が管轄するツーリングカー (市販車改造車) による最高峰の世界選手権レースです。前身は、ETCC (ヨーロッパツーリングカー選手権)。

FIA Formula One World Championship (F1)、FIA World Rally Championship (WRC)、FIA World Endurance Championship (WEC) などとならび“World Championship”の称号が使用できる選手権の一つ。

当社は2009年より一部サポートを開始し、2013年より年間シリーズ全戦を通じた「オフィシャルシリーズパートナー」にステップアップしています。

市販車をベースにした世界選手権のため、グローバルに展開する当社のワールドワイドなマーケットエリアと、カーエレクトロニクス事業を中心に、無線機器、業務用カメラなど当社の関わるビジネス領域との親和性が高く、世界108ヶ国でTV放映されるメディア展開力とともに、当社のブランディングおよびビジネス展開に大きく貢献が期待されています。

McLaren HONDA F1チーム公式サプライヤー

 McLAREN HONDA / KENWOOD
 OFFICIAL SUPPLIER


当社とマクラーレン社は、1991年にオフィシャル・サプライヤー契約を締結して以来、無線システムの供給と専任スタッフによる全面的な技術サポートを通じ、日本企業としては最も長い期間にわたってパートナー関係を継続しています。

KENWOODとマクラーレン・ホンダF1チームとのパートナーシップは、レースチームと資金の出資者という関係を超え、勝利を目指し共に戦う仲間と言えるものです。

2016年10月には同チームへの無線システム供給開始から25周年を迎えました。



Super GT



日本で最も人気のあるFIA (Fédération Internationale de l'Automobile・国際自動車連盟) 公認のツーリングカー (市販車改造車) による国際シリーズ自動車レースです。日本の主要カーメーカーが積極的に参加し、GT500、GT300の異なるレギュレーションのマシンが混走する珍しいレース方式を採用、激しい追い越し競争が見られる白熱したレースが特長です。

当社はレース運営を行う株式会社GTアソシエーションのサポートを行い、GT500クラス全車を含む22台のレースカーに「TV放映用公式オンボードカメラ」を供給しています。

契約ドライバー・監督 (KENWOOD)

国内最高峰の人気を誇るモータースポーツレースSuper GTで活躍する人気ドライバー・監督をKENWOODのブランドアンバサダー (大使) として起用しています。



脇坂寿一監督

(LEXUS TEAM LEMANS WAKO'S)
2015年シリーズでSuper GTドライバーを惜しまれながら引退し、2016年チーム監督に就任した知名度抜群のSuper GTの広報大使



柳田真孝選手

(Audi Team Hitotsuyama)
2011年、2012年 SUPER GT シリーズチャンピオン

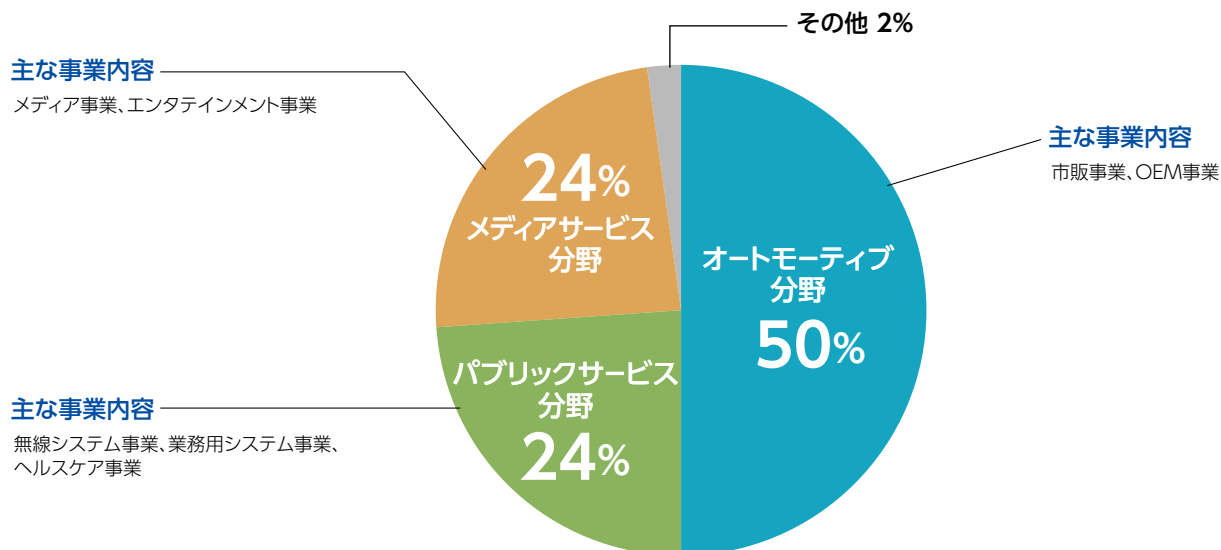


伊沢拓也選手

(RAYBRIG TEAM KUNIMITSU)
人気・実力ともに注目を集めている、実力派エースドライバー

JVCケンウッドグループの概要

◆分野別売上構成比('17/3期)



生産・販売体制

生産拠点

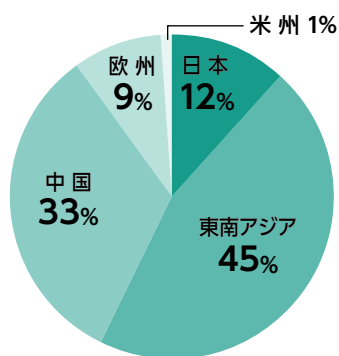
国内6拠点、海外5拠点、**海外生産比率88%**

事業運営会社

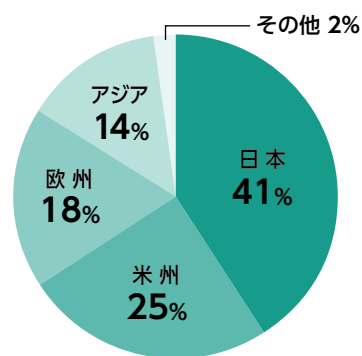
19拠点、**海外売上高比率59%**

※生産拠点数、事業運営会社数は2017年6月1日現在。

◆地域別生産比率('17/3期)

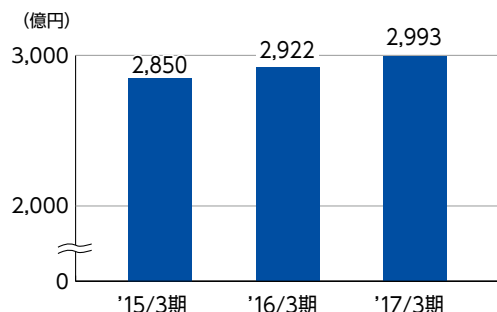


◆地域別売上構成比('17/3期)

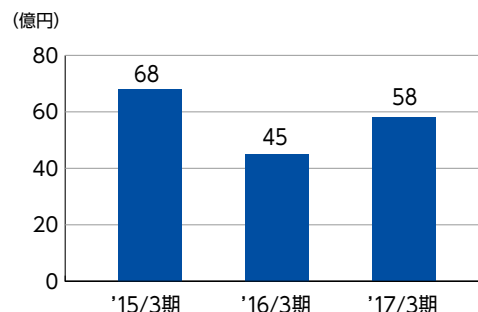


株式会社JVCケンウッドおよび連結子会社
2017年3月31日に終了した事業年度

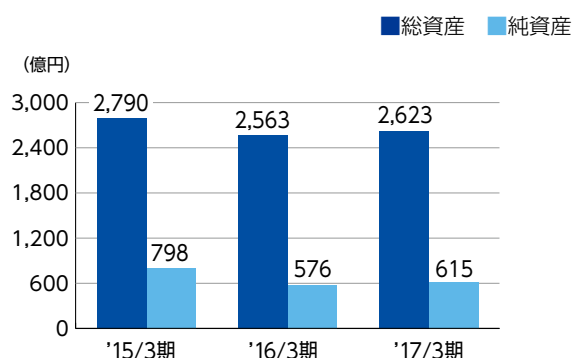
売上高



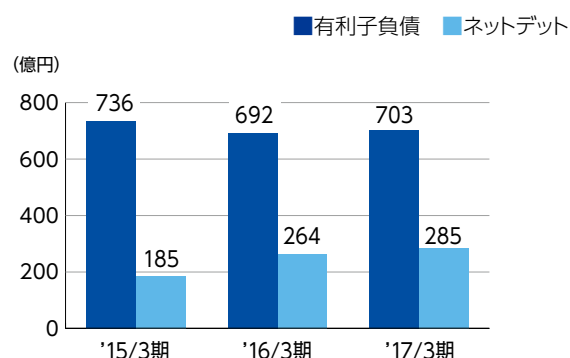
営業利益



総資産・純資産



有利子負債・ネットデット



(百万円)

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
売上高	285,010	292,195	299,278
営業利益	6,757	4,494	5,781
経常利益	3,362	1,291	3,616
親会社株主に帰属する当期純利益(純損失)	4,795	3,401	(6,727)
総資産	279,041	256,334	262,297
純資産	79,762	57,565	61,514
1株当たり純資産(円)	521.57	376.57	403.31
自己資本比率(%)※	25.9	20.4	21.4
利益剰余金	22,421	25,128	17,722
有利子負債	73,618	69,202	70,263
ネットデット	18,541	26,437	28,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,575	12,258	15,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	(3,857)	(8,395)	(14,390)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(7,514)	(14,967)	(1,083)
従業員数(人)	17,668	17,884	18,051

※(純資産-少数株主持分)÷総資産

株式会社 JVCケンウッド

JVCKENWOOD

- 2007 7月 「日本ビクター株式会社」(以下「ビクター」)と「株式会社ケンウッド」(以下「ケンウッド」)がカーエレクトロニクス事業およびホームオーディオ事業での協業と両社の経営統合の検討を柱とした資本業務提携契約を締結
- 8月 ケンウッドおよび「スパークス・インターナショナル(ホンコン)リミテッド」が運用する複数の投資ファンドがビクターに出資(ビクターによる総額350億円の第三者割当増資)
- 10月 ビクターとケンウッドの共同出資により技術開発合弁会社「J&Kテクノロジーズ株式会社」(以下「J&Kテクノロジーズ」)を設立
- 2008 5月 ビクターとケンウッドが共同持株会社設立(株式移転)による経営統合に合意し、契約書を締結
- 10月 ビクターとケンウッドが株式移転の方法により共同持株会社「JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社」を設立(東京証券取引所市場第一部に上場)会社分割(簡易吸収分割)により、ビクターとケンウッドのカーエレクトロニクス事業に関する開発・生産機能をJ&Kテクノロジーズに継承
- 2009 6月 J&Kテクノロジーズの社名を「J&Kカーエレクトロニクス株式会社」(以下「J&Kカーエレクトロニクス」)へ変更し、同社をカーエレクトロニクス事業の実質的な独立事業会社へと移行
- 12月 ケンウッドとビクターで同一プラットフォームを初めて採用したカーナビゲーション「MDV-313」を発売(写真①)
- 2010 3月 ビクターにおける2005年3月期から2010年3月期第2四半期までの決算(当社の連結子会社としての連結財務諸表等を含みます)および当社における2008年10月1日の設立から2010年3月期第2四半期までの決算について訂正
- 12月 グループ統合経営の推進、事業運営の効率化、統合効果の最大化に向けて本社移転および事業部門再配置を実施
- 2011 8月 「JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社」の社名を「株式会社JVCケンウッド」(以下「JVCケンウッド」)に変更
- 10月 JVCケンウッドがビクター、ケンウッドおよびJ&Kカーエレクトロニクスの3社を吸収合併
- 2012 4月 香港の車載AV機器用CD / DVDメカニズム製造・販売の最大手である「Shinwa International Holdings Limited」の発行済株式数の合計45%を取得し、持分法適応会社化
- 6月 グループ発足後初となる配当(1株当たり5円)を実施
- 11月 2016年3月期を最終年度とする新たな中期経営計画を策定
- 2013 3月 8K解像度表示を実現した世界初量産モデル業務用D-ILAプロジェクター「DLA-VS4800」を発売
- 6月 「Shinwa International Holdings Limited」を連結子会社化
- 7月 「東京特殊電線株式会社」から「東特長岡株式会社」(現・「株式会社JVCケンウッド長岡」)の全株式を会社分割(吸収分割)により承継
- 2014 1月 国内外の有望ベンチャー企業との連携による成長戦略の加速に向けてベンチャー投資育成組織Wilが運用する「Wil FUND I, L.P.」へ出資
航空宇宙大手の「AIRBUS」グループ傘下の「AIRBUS DEFENCE & SPACE」と公共安全向けブロードバンド業務用無線システムの開発・商用化に関する業務提携契約を締結
- 3月 北米向けデジタル無線規格P25に対応した業務用無線システムを手がける「EF Johnson Technologies, Inc.」の全株式を取得
- 9月 NEXEDGE/P25規格 両対応 マルチモードデジタル無線機「NX-5000」シリーズを発売(写真②)
- 2015 3月 業務用4Kメモリーカードカメラレコーダー「GY-LS300CH」を発売(写真③)
- 4月 欧州の車載用部品事業会社「ASK Industries S.p.A」を連結子会社化
- 5月 2012年に策定した中期経営計画を見直し、2021年3月期を見据えた中長期経営計画「2020年ビジョン」を策定
- 2016 4月 業務用システム事業の拡大を目指して、「株式会社JVCケンウッド・公共産業システム」を設立
- 2017 3月 ヘッドホン再生で、リスニングルームのスピーカー音場と定位を再現できる頭外定位音場処理技術「EXOFIELD(エクソフィールド)」の開発を発表
- 4月 連結子会社である「株式会社JVCケンウッド・ケネックス」および「株式会社JVCケンウッド・ホームエレクトロニクス」を吸収合併



①ケンウッド・ビクターによる初の統合ナビ「MDV-313」



②NEXEDGE/P25規格 両対応デジタル無線機「NX-5000」シリーズ



③業務用4Kメモリーカードカメラレコーダー「GY-LS300CH」

旧日本ビクター株式会社

- 1927 日本ビクター蓄音器株式会社設立
- 1939 日本初のテレビジョン受像機完成(写真④)
- 1956 45/45ステレオ方式開発
- 1963 世界最小2ヘッド業務用VTR「KV-200」を発売
- 1976 家庭用VHSビデオカセット第一号機「HR-3300」を発売(写真⑤)
- 1986 世界最小・最軽量VHSビデオムービー「GR-C7」を発売
- 1991 業界初16:9マルチワイドビジョン「AV-36W1」を発売
- 1995 世界初ポケットサイズデジタルムービー「GR-DV1」を発売
- 2003 世界初家庭用デジタルハイビジョンビデオカメラ「GR-HD1」を発売
ウッドコーン・スピーカー搭載コンパクトコンポーネントシステム「EX-A1」を発売
- 2005 圧縮音源の高音質化技術“net K2”をビクターエンタテインメントと共同開発
- 2006 VHSビデオが、権威ある「IEEEマイルストーン」に認定
- 2007 家庭用ビデオカメラで世界初、1920フルハイビジョンを実現した、
ハイビジョンハードディスクムービー“Everio”「GZ-HD7」を発売(写真⑥)
- 2009 グローバルブランド「JVC」を日本国内で導入
業務用フルハイビジョン3D液晶モニター「GD-463D10」を発売
- 2010 HDカメラ用次世代ハイスピード・プロセッサ(LSI)「FALCONBRID」を開発
- 2011 株式会社JVCケンウッドに吸収合併



④ 国産テレビジョン受像機第一号



⑤ VHS第一号機「HR-3300」

⑥ ハイビジョン
ハードディスクムービー
“Everio”「GZ-HD7」

旧株式会社ケンウッド

- 1946 有限会社春日無線電機商会設立
- 1957 日本メーカーとして初めてFMチューナー「FM-100」の輸出を開始(写真⑦)
- 1960 トリオ株式会社に社名変更
- 1962 業界初のトランジスタアンプ「TW-30」を発売
- 1966 業界で初めて音響製品を完全トランジスタ化
- 1978 日本で業務用無線機分野に参入
- 1980 米国でカーオーディオ分野に参入、日本で「KENWOOD」ブランドのカーオーディオを発売(写真⑧)
- 1983 米国で業務用無線機分野に本格参入
- 1986 株式会社ケンウッドに社名変更
- 1991 マクラレンF1チームとオフィシャルサプライヤー契約を締結
チーム専用無線システムの開発・供給開始
- 1992 業界初の1DINサイズGPSカーナビゲーションシステム「KNV-100」を発売し、カーナビゲーション分野に参入
- 1997 スバル「フォレスター」、二代目「レガシィ」にリアルフォーカスサウンドシステムを供給し、OEM事業基盤を確立
- 2004 東洋通信機株式会社から無線事業を譲受
- 2005 デジタル無線通信機の技術仕様標準化の共同研究に関してアイコム株式会社と資本・技術提携を締結
- 2007 米国無線通信システム事業会社Zetron Inc.を子会社化
米国PND最大手Garmin Ltd.と市販向けAV一体型カーナビゲーションシステムの独占販売協定を締結(写真⑨)
- 2008 米州のデジタル業務用無線システム標準規格の普及推進活動を目的に任意団体を発足
- 2010 新興国向けの低価格業務用無線「TK-U100」、「TK-2000/3000」を発売
- 2011 株式会社JVCケンウッドに吸収合併



⑦ FMチューナー「FM-100」

⑧ カーオーディオ第一弾ラインアップの
代表モデル「KXC-757」⑨ Garmin Platform採用
KENWOODブランド海外初の
AV一体型ナビ「DNX7100」

2018年4月1日現在

生産会社

会社名	所在地	主要生産品目
JVCKENWOOD Electronics Malaysia Sdn. Bhd.	Johor, Malaysia	通信関連機器、カーエレクトロニクス関連
JVCKENWOOD Electronics (Thailand) Co., Ltd.	Pathumthani, Thailand	メディア関連機器、業務用機器
JVCKENWOOD Optical Electronics (Thailand) Co., Ltd.	Nakhonratchasima, Thailand	カーエレクトロニクス関連、メディア関連機器
PT. JVC Electronics Indonesia	Jawa Barat, Indonesia	カーエレクトロニクス関連機器
Shanghai Kenwood Electronics Co., Ltd.	Shanghai, China	カーエレクトロニクス関連、通信関連機器

事業運営会社 / 米州

会社名	所在地
JVCKENWOOD USA Corporation	U.S.A.
JVCKENWOOD Canada Inc.	Canada
JVCKENWOOD Latin America, S.A.	Panama
JVCKENWOOD do Brasil Comércio de Eletrônicos Ltda.	Brazil

事業運営会社 / EMEA (欧州・中東・アフリカ)

会社名	所在地
JVCKENWOOD U.K. Ltd.	The United Kingdom
JVCKENWOOD Italia S.p.A.	Italy
JVCKENWOOD Iberica, S.A.	Spain
JVCKENWOOD Deutschland GmbH	Germany
JVCKENWOOD Belgium N.V.	Belgium
JVCKENWOOD Europe B.V.	Netherlands
JVCKENWOOD RUS LLC	Russia
JVCKENWOOD Gulf Fze	U.A.E.

事業運営会社 / アジア、オセアニア

会社名	所在地
JVCKENWOOD Singapore Pte. Ltd.	Singapore
JVCKENWOOD Malaysia Sdn. Bhd.	Malaysia
JVCKENWOOD (Thailand) Co., Ltd.	Thailand
PT. JVCKENWOOD Indonesia	Indonesia
JVCKENWOOD Australia Pty. Ltd.	Australia

事業運営会社 / 中国

会社名	所在地
JVCKENWOOD (China) Investment Co., Ltd.	China
JVCKENWOOD Hong Kong Ltd.	China

その他の主要関係会社

会社名	所在地	事業内容
Zetron, Inc.	U.S.A.	通信関連システム・機器の開発・生産・販売
EF Johnson Technologies, Inc.	U.S.A.	業務用無線システムの開発・製造・販売
ASK Industries S.p.A.	Italy	カーエレクトロニクス関連製品の開発・製造・販売
Radio Activity S.r.l.	Italy	通信関連機器の開発・製造・販売
JVCKENWOOD Technologies Singapore Pte. Ltd.	Singapore	通信関連機器の製造・販売
JVCKENWOOD Hong Kong Holdings Ltd.	China	車載用関連機器の製造販売および電子機器受託生産サービス

2018年4月1日現在

事業所／研究開発拠点

拠点名	所在地	主要研究開発品目
本社・横浜事業所	神奈川県横浜市	ビデオカメラ、AVアクセサリ、ホームオーディオ等
八王子事業所	東京都八王子市	カーエレクトロニクス関連機器
白山事業所	神奈川県横浜市	無線機器、映像監視機器等
久里浜事業所	神奈川県横須賀市	プロジェクター、D-ILAデバイス、レーザーダイオード等

主要生産拠点および生産会社

拠点および生産会社名	所在地	主要生産品目
本社・横浜事業所	神奈川県横浜市	部品(光ピックアップ用)
久里浜事業所	神奈川県横須賀市	部品(D-ILAデバイス、レーザーダイオード)、プロジェクター
横須賀事業所	神奈川県横須賀市	CD、DVD(パッケージソフト)
(株)JVCケンウッド山形	山形県鶴岡市	通信関連機器、業務用機器
(株)JVCケンウッド長野	長野県伊那市	カーエレクトロニクス関連機器
(株)JVCケンウッド長岡	新潟県長岡市	医用画像表示用ディスプレイ、車載基板

その他の主要関係会社

関係会社名	所在地	事業内容
(株)JVCケンウッド・ビクターエンタテインメント	東京都渋谷区	音楽・映像ソフト等の企画・制作・販売
(株)JVCケンウッド・クリエイティブメディア	神奈川県横須賀市	記録済み光ディスクの開発・製造・販売
(株)JVCケンウッド・公共産業システム	神奈川県横浜市	音響・映像・通信関連の業務用機器の開発・製造販売・工事・保守修理
(株)JVCケンウッド・ビデオテック	東京都渋谷区	映像の制作・編集・販売、スタジオ運営
(株)JVCケンウッド・サービス	神奈川県横須賀市	音響・映像機器等のアフターサービス
(株)JVCケンウッド・エンジニアリング	神奈川県横浜市	ハードウェアおよびソフトウェアの開発設計
(株)JVCケンウッド・デザイン	東京都世田谷区	工業デザインの企画制作
(株)JVCケンウッド・パートナーズ	東京都八王子市	福利厚生・総務・人事・経理業務等の受託



後列 浅井 彰二郎 坂本 隆義 疋田 純一 岩田 真二郎 藤田 聡 大山 永昭
 前列 谷田 泰幸 相神 一裕 阿部 康行 辻 孝夫 江口 祥一郎 今井 正樹 宮本 昌俊

取締役

阿部 康行 ^{※1} 取締役 取締役会議長	相神 一裕 代表取締役	宮本 昌俊 取締役
辻 孝夫 代表取締役	今井 正樹 取締役	疋田 純一 ^{※1} 取締役
江口 祥一郎 代表取締役	谷田 泰幸 取締役	岩田 真二郎 ^{※1} 取締役

※1 会社法第2条第15号に定める「社外取締役」です。

監査役

坂本 隆義 常勤監査役	藤田 聡 常勤監査役	浅井 彰二郎 ^{※2} 監査役	大山 永昭 ^{※2} 監査役
-----------------------	----------------------	------------------------------------	-----------------------------------

※2 会社法第2条第16号に定める「社外監査役」です。

執行役員

辻 孝夫 社長執行役員 最高経営責任者(CEO:Chief Executive Officer)	宮本 昌俊 常務執行役員 最高財務責任者(CFO:Chief Financial Officer)	飯塚 和彦 執行役員 CSO補佐
江口 祥一郎 副社長執行役員 オートモーティブ分野 最高執行責任者(COO: Chief Operating Officer) 兼 EMEA(欧州・中東・アフリカ)総支配人	栗原 直一 常務執行役員 米州総支配人	野村 昌雄 執行役員 オートモーティブ分野 OEM事業部長 兼 同事業部 用品ビジネスBU ^{※4} 長
相神 一裕 副社長執行役員 パブリックサービス分野 最高執行責任者(COO)	恩田 茂 常務執行役員 SCM ^{※3} 部長	高田 伸一 執行役員 アジア・オセアニア総支配人
今井 正樹 専務執行役員 最高総務責任者(CAO: Chief Administration Officer) 兼 最高戦略責任者(CSO:Chief Strategy Officer)	新井 卓也 常務執行役員 オートモーティブ分野 市販事業部長	
谷田 泰幸 常務執行役員 メディアサービス分野 最高執行責任者(COO) 兼 最高技術責任者(CTO:Chief Technology Officer) 兼 技術開発部長	鈴木 昭 執行役員 米州総支配人補佐 パブリックサービス統括	

● は取締役との兼務です。
 ※3 : Supply Chain Management、※4 : Business Unit



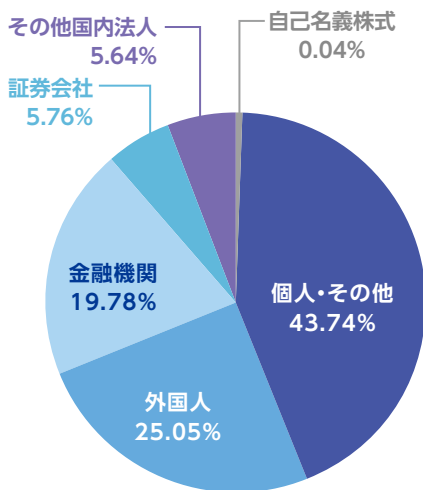
会社概要

商号	株式会社JVCケンウッド (英文名:JVCKENWOOD Corporation)
事業内容	オートモーティブ分野、パブリックサービス分野、メディアサービス分野の事業等を営むこと、 ならびにこれに相当する事業を営む会社の株式または持分を保有することによる当該会社の事業活動の管理
代表者	代表取締役 兼 社長執行役員 CEO 辻 孝夫 代表取締役 兼 副社長執行役員 江口 祥一郎 代表取締役 兼 副社長執行役員 相神 一裕
設立	2008年10月1日
資本金	100億円
従業員数(連結)	18,051名(2017年3月31日現在)
純資産(連結)	61,514百万円(2017年3月31日現在)
総資産(連結)	262,297百万円(2017年3月31日現在)
決算日	3月31日
本社所在地	〒221-0022 神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地 電話番号:045-444-5500(代表)

株式関連情報

定時株主総会	毎年6月開催
基準日	【定時株主総会】毎年3月31日 【期末配当金】毎年3月31日 【中間配当金】毎年9月30日 ※上記基準日のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができます。
上場証券取引所	株式会社東京証券取引所 市場第一部
証券コード	6632
単元株式数	100株
発行済株式総数	139,000,201株(内、自己株式数51,849株)(2017年3月31日現在)
株主総数	55,327名(2017年3月31日現在)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話照会先:0120-782-031 (フリーダイヤル) (土・日・祝祭日を除く午前9時から午後5時まで)

株主構成 (2017年3月31日現在)



大株主(上位10名) (2017年3月31日現在)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,516	3.25
株式会社デンソー	4,171	3.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,833	2.76
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	2,882	2.07
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	2,768	1.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	2,694	1.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,420	1.74
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040	2,318	1.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	2,068	1.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	1,937	1.39

(注)持株比率は、自己株式(51,849株)を控除して計算しています。

JVCKENWOOD

株式会社 JVCケンウッド

〒221-0022 神奈川県横浜市神奈川区守屋町3丁目12番地

●本誌に関するお問い合わせ先

企業コミュニケーション部 広報・IRグループ

Tel : 045-444-5232 FAX : 045-444-5239

E-mail : prir@jvckenwood.com